

(様式4-1) 社会資本総合整備計画 事後評価書

1. 整備計画												
計画の名称	① 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（重要）											
計画の期間	平成27年度 ～ 令和元年度			交付対象	静岡県							
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難判断の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を尊重し、安全で安心な地域づくりを行う。											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度末までに、土砂災害警戒区域（等）の指定にかかる基礎調査を18,581箇所（推計）実施する。 平成31年度末までに、土砂災害警戒区域を18,581箇所（推計）指定する。 											
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考		
						当初現況値	中間目標値	最終目標値				
						(H27当初)	(H29末)	(H31末)				
① 土砂災害警戒区域（等）の指定にかかる基礎調査箇所数						15,193箇所	17,000箇所 (推計)	18,581箇所 (推計)				
② 土砂災害警戒区域の指定数（推計）						12,000箇所	15,193箇所 (推計)	18,581箇所 (推計)				
全体事業費	合計 (A+B+C)	4,620 百万円	A	4,620 百万円	B		C	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)				
事業種別	主な交付 対象事業	要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容 (延長・面積等)			市町名	全体事業費 (百万円)	備考		
総合治水		狩野川圏域総合流域防災事業（基礎調査）			基礎調査			下田市 他	1,387			
		富士川圏域総合流域防災事業（基礎調査）			基礎調査			富士市 他	82			
		安倍川圏域総合流域防災事業（基礎調査）			基礎調査			静岡市	563			
		大井川圏域総合流域防災事業（基礎調査）			基礎調査			島田市 他	633			
事業数		菊川圏域総合流域防災事業（基礎調査）			基礎調査			菊川市 他	122			
6	天竜川圏域総合流域防災事業（基礎調査）			基礎調査			磐田市 他	1,833				
2. 事業の進捗状況 (○：計画期間中に完成 △：計画期間終了後に完成見込 ー：その他（備考欄に具体的に記入（中止、未実施等）） (計画期間中に他の整備計画に移行したもので、 ●：本計画の期間中に完成 ▲：本計画の期間終了後に完成見込)												
計画の移行なし	○	6	△	0	ー	0	備考	計画の移行あり	●	0	▲	0
3. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況												
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 県内では年間約50件の土砂災害が発生しているが、計画期間中の土砂災害による死者・行方不明者はゼロである。 土砂災害警戒区域の指定により、土砂災害が発生するおそれのある土地の区域を明らかにするとともに、当該区域における市町の警戒避難体制の整備の支援を進めることができた。 土砂災害特別警戒区域の指定により、一定の開発行為の制限や建築物の構造規制を行い、土砂災害の防止のための対策を推進した。 										
II 定量的指標の達成状況		指標①（土砂災害警戒区域（等）の指定にかかる基礎調査箇所数）	最終目標値	18,581	目標値と実績値に差が出た要因							
			最終実績値	18,581								
		指標②（土砂災害警戒区域の指定数（推計））	最終目標値	18,581	目標値と実績値に差が出た要因	土砂災害のおそれのある全箇所（18,581箇所）に対し、基礎調査を実施した結果、指定要件を満たさない箇所（366箇所）があったため、目標値と実績値に差が生じた。						
			最終実績値	18,215								
			最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因							
			最終実績値									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況		土砂災害警戒区域の指定を行うことで、区域や避難場所等を記載した土砂災害ハザードマップが市町により作成、配布され、警戒避難体制の整備が図られた。										
4. 今後の方針等												
<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害のおそれのある全箇所（18,581箇所）の調査が完了したことを踏まえ、今後は、地震や豪雨等の影響により地形的条件が変化した箇所や、新たに土砂災害防止施設等が設置された箇所を対象とした調査を実施するとともに、早期指定を目指す。 												

(1) 事業の目的

【砂防課】

土砂災害警戒区域の指定により、住民等に土砂災害のおそれのある範囲を周知するとともに、市町が進める警戒避難体制の整備への支援等、ソフト対策を推進することを目的とする。

- (2) 指標①：土砂災害警戒区域の指定にかかる基礎調査を18,581箇所（推計）実施する。
- 指標②：土砂災害警戒区域を18,581箇所（推計）指定する。

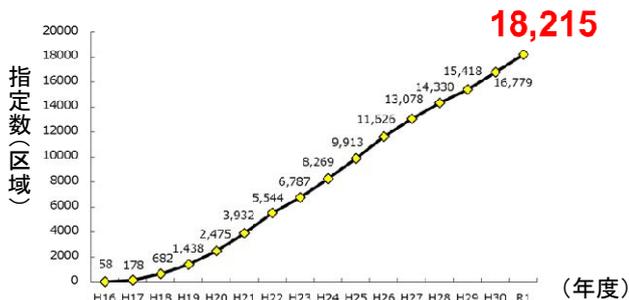
指標の達成状況

指標①：土砂災害のおそれのある箇所18,581箇所に基礎調査を実施し、目標を達成した。

指標②：区域指定の最終目標値を18,581箇所（推計）としていたが、基礎調査の結果、指定要件を満たさない366箇所を除き、全箇所（18,215箇所）を土砂災害警戒区域に指定し、目標を達成した。

計画の成果目標	定量的指標			
	H27当初	R1末最終目標	R1末最終実績	R1末達成率
指標① 土砂災害警戒区域の指定にかかる基礎調査箇所数	15,193箇所	18,581箇所 (推計)	18,581箇所	100%
指標② 土砂災害警戒区域の指定数(推計)	12,000箇所	18,581箇所 (推計)	18,215箇所	100% (指定要件を満たす箇所のみ)

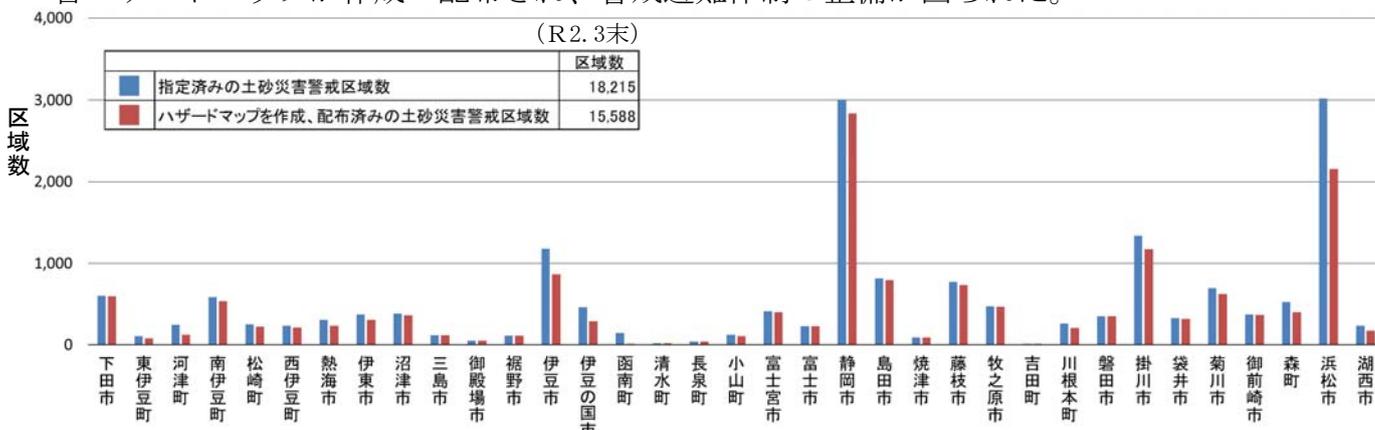
(3) 指標に関連する実施事例 (R2.3末)



基礎調査実施状況

(4) 定量指標以外の効果発現状況

土砂災害警戒区域の指定を行うことで、市町により、区域や避難場所等を記載した土砂災害ハザードマップが作成・配布され、警戒避難体制の整備が図られた。



※ハザードマップは、前年度までの土砂災害警戒区域の指定に応じて作成、配布されるため、指定済みの区域数とハザードマップを作成、配布済みの区域数に差が生じる。

(5) 今後の方針と目標達成見込み

土砂災害ハザードマップの作成について、一部市町において他の災害リスクとあわせて表示したいなどの理由で未完了となることを見込まれる。引き続き、交付金の積極活用など、早期作成を働きかける。